

速報値

平成 29 年 度 決 算 の 概 要 ①

(単位：千円)

団 体 名	北九州市	平成 27 年 国 調 人 口	961,286 人	面積 (k m ²)	491.95	職員数 (人)	一般職員 5,113	うち技能労務員 383	教育公務員 4,638	消防職員 987	臨時職員 0	合 計 10,738
		30 年 1 月 1 日 住 基 人 口	961,024 人									
歳 入 区 分	決 算 額	歳 出 区 分	決 算 額	収 支 状 況		標 準 財 政 規 模 (C)		積立金 現在高		財 調 基 金	9,718,876	
地 方 税	157,450,403	人 件 費	110,756,993	歳入総額 (A)	556,353,158	普 通 交 付 税	59,491,984	地方債 現在高	減 債 基 金	11,928,926		
地 方 譲 与 税	3,133,200	う ち 職 員 給	75,713,910			標 準 税 収 入	186,795,544		そ の 他	18,327,305		
利 子 割 交 付 金	211,756	扶 助 費	134,195,447	歳出総額 (B)	551,960,914	臨時財政対策債発行可能額	33,424,430	地方債 現在高	旧政府資金分	57,772,345		
配 当 割 交 付 金	548,045	公 債 費	68,145,048			計	279,711,958		そ の 他	937,400,930		
株式等譲渡所得割交付金	580,034	う ち 元 利 償 還 金	68,134,011	歳入歳出差引	4,392,244	税 収 入 状 況 (現 年 課 税 分)		現在高倍率 (倍)	3.56			
分離課税所得割交付金	128,847	うち一時借入金利息	11,037			調 定 済 額	157,303,460		債務 負担 行為額	物件の購入等	16,888,466	
県民税所得割臨時交付金	14,710,038	〔義務的経費 計〕	313,097,488	翌年度繰越財源	2,278,099	収 入 済 額	156,211,933	償 務 担 保 又 は 補 償		保証又は補償	確 定	0
地方消費税交付金	17,552,829	物 件 費	53,980,486			徴 収 率	99.3%		未 確 定	—		
ゴルフ場交付金	45,999	維 持 補 修 費	7,047,759	実 質 収 支	2,114,145	財 政 力 指 数 の 状 況		土地開発基金現在高	そ の 他	30,574,020		
特別消費税交付金	0	補 助 費 等	28,203,737			基 準 財 政 収 入 額	148,259,420		実質的なもの	0		
自 動 車 交 付 金	1,035,998	う ち 一 部 組 合 負 担 金	12,068	単 年 度 収 支	579,570	基 準 財 政 需 要 額	207,915,425	財政力指数 (3 年平均)	0.728	歳出決算構成比の状況 (%)		
軽 油 交 付 金	5,525,334	積 立 金	6,160,069			公 債 比 率 の 状 況 (%)	義 務 的 経 費			56.8		
地方特例交付金	745,728	投資・出資・貸付金	31,667,043	財調基金積立額	3,143,000	公 債 費 比 率	13.5	人 件 費	20.1			
地 方 交 付 税	61,726,768	繰 出 金	44,272,660			公 債 費 負 担 比 率	19.3		起 債 制 限 比 率	12.0	公 債 費	12.4
	うち普通交付税	59,491,984	前年度繰上充用額	0	繰 上 償 還 金	0	投資的経費	12.2				
うち特別交付税	2,234,784	投 資 的 経 費	67,531,672	財調基金取崩額	3,200,000	健全化判断比率の状況 (%)		普通建設事業費	12.2			
交通安全交付金	439,743	う ち 人 件 費	520,671			実 質 赤 字 比 率	—		うち単独事業費	3.8		
分担金・負担金	5,034,952	内 訳	普通建設事業	67,380,380	実 質 単 年 度 収 支	522,570	連 結 実 質 赤 字 比 率	—		失業対策事業費	0.0	
使 用 料	11,956,867		補助事業費	44,878,085			実 質 公 債 費 比 率	12.2	そ の 他		31.0	
手 数 料	4,289,235		単独事業費	20,858,756	歳出決算倍率 (倍)	1.97	将 来 負 担 比 率	175.6	公 営 事 業 へ の 繰 出			
国 庫 支 出 金	109,061,129		そ の 他	1,643,539			そ の 他 の 指 標 (%)	国民健康保険事業		12,970,090		
国有提供交付金	26,788	災害復旧事業	151,292	経 常 一 般 財 源 等	283,040,203	実 質 収 支 比 率	0.8	後期高齢者医療事業		16,676,948		
財 産 収 入	7,140,430	失業対策事業	0	収 入	(249,617,203)	経 常 一 般 財 源 比 率	101.2 (89.2)	介 護 保 険 事 業		13,800,906		
寄 附 金	730,594			経 常 経 費 充 当	281,290,839	経 常 収 支 比 率	99.4 (112.7)					
繰 入 金	6,820,965			一 般 財 源		人 件 費	32.4 (36.8)					
繰 越 金	3,933,943					公 債 費	21.3 (24.1)					
諸 収 入	47,397,278											
地 方 債	71,243,600											
歳入総額 (A)	556,353,158	歳出総額 (B)	551,960,914									
収 益 事 業 状 況						注 1 公債費負担比率＝ (13表32行11列) ÷ { (13表38行11列) + (13表40行11列) } × 100						
純 収 益 金						標準財政規模に対する割合		基準財政需要額に対する割合		注 2 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入 ÷ 標準財政規模 × 100		
6,844,243						2.4%		3.3%		注 3 比率の欄は小数点第 2 位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第 3 位を四捨五入する。		
						注 4 () 内数については、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いた数字。						

速報値

平成29年度決算の概要②

人	口	面	積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造（分類不能を除く）			
国勢調査	平成22年	976,846人	491.95 km ²	1,954 人/km ²	22年 877,833人	区 分	第1次	第2次	第3次
	平成27年	961,286人			27年 864,534人	就 業 人 口	22年 3,252人	100,310人	299,301人
	増 加 率	△1.6%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			国調	0.8%	24.9%	74.3%
住基	29.01.01	966,628人	旧門司市・旧小倉市・旧若松市			27年	3,174人	98,006人	296,731人
	30.01.01	961,024人	旧八幡市・旧戸畑市 昭和38年2月10日合併			国調	0.8%	24.6%	74.6%

区 分	平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
歳 入 総 額 A	556,353,158	519,454,118	基 準 財 政 需 要 額	207,915,425	財 政 再 建 財 源 超 過 新 産 特 工 開 発 低 炭 素 産 業 振 興 山 林 開 発 火 葬 場 税 務 事 務 ○ 農 業 用 水
歳 出 総 額 B	551,960,914	515,520,175	基 準 財 政 収 入 額	148,259,420	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	4,392,244	3,933,943	標 準 財 政 規 模	279,711,958	
翌年度に繰越すべき財源 D	2,278,099	2,399,368	財 政 力 指 数	0.728	
実 質 収 支 C－D E	2,114,145	1,534,575	実 質 収 支 比 率	0.8	事 務 の 共 同 処 理 の 状 況
単 年 度 収 支 F	579,570	△338,439	公 債 費 比 率	13.5	
積 立 金 G	3,143,000	710,000	地 方 債 現 在 高	995,173,275	ご み 処 理 し 尿 処 理 小 学 校 関 係 中 学 校 関 係 伝 染 病 関 係 山 林 開 発 火 葬 場 税 務 事 務 ○ 農 業 用 水
繰 上 償 還 金 H	0	0	収 益 事 業 収 入	6,844,243	
積 立 金 取 崩 額 I	3,200,000	2,900,000	債 務 負 担 行 為 額	47,462,486	
実質単年度収支 F＋G＋H－I J	522,570	△2,528,439			

一 般 職 員 等				特 別 職		
区 分	職 員 数 (A)	給 料 月 額 (B)	1 人 当 支 給 月 額 (B/A)	区 分	改 定 年 月 日	1 人 当 た り の 平 均 給 料 (報 酬) 月 額
一 般 職 員	5,113人	1,820,834千円	356,119円	市 長	平成26年11月1日	1,230,000円
うち技能労務員	383人	136,026千円	355,159円	副 市 長	平成26年11月1日	980,000円
教 育 公 務 員	4,638人	1,668,915千円	359,835円	教 育 長	平成27年4月1日	830,000円
消 防 職 員	987人	316,836千円	321,009円	議 会 議 長	平成06年4月1日	1,090,000円
臨 時 職 員	0人	0千円	0円	議 会 副 議 長	平成06年4月1日	980,000円
合 計	10,738人	3,806,585千円	354,497円	議 会 議 員	平成06年4月1日	880,000円

公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	実 質 収 支 額 (千円)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 (千円)	職 員 数 (人)	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況	収 支 額
							5,903,677千円
公 営 事 業 等 の 状 況	上 水 道 事 業	有	5,026,222	161,941	341	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額
	工 業 用 水 道 事 業	有	1,184,629	1,162	25		12,970,090千円
	交 通 事 業	有	△1,691,827	123,155	65		加 入 世 帯
	病 院 事 業	有	△36,342,894	3,805,008	1,129		137,058世帯
	下 水 道 事 業	有	3,753,627	6,576,464	157		被 保 険 者 数
	と 畜 場 事 業	無	103,821	180,167	2		209,377人
	交 通 事 業 (渡 船)	無	87,446	253,448	10		一 世 帯 当 保 険 税 (料) 調 定 額
	宅 地 造 成 事 業 (臨 海)	無	22,782	0	0		127千円
	港 湾 整 備 事 業	無	1,477,298	0	6		被 保 険 者 1 人 当 保 険 税 (料) 調 定 額
	市 場 事 業	無	180,382	15,979	22		83千円
	駐 車 場 事 業	無	213,891	0	0		被 保 険 者 1 人 当 費 用
	国 民 健 康 保 険 事 業	無	5,903,677	12,970,090	105		351千円
	収 益 事 業	無	2,592,265	0	37		
	電 気 事 業	無	137,958	0	0		
	宅 地 造 成 事 業 (そ の 他)	無	2,637,502	0	0		
公 営 事 業 等 の 状 況	漁 業 集 落 排 水 事 業	無	16,989	23,046	0		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	無	463,820	3,695,088	25		
	介 護 保 険 事 業	無	2,532,516	13,800,906	114		

速報値

平成 29 年 度 決 算 の 概 要 ③

歳 入		入	
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 等
地 方 税	157,450,403	28.3	143,474,490
地 方 譲 与 税	3,133,200	0.6	3,133,200
利 子 割 交 付 金	211,756	0.0	211,756
配 当 割 交 付 金	548,045	0.1	548,045
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	580,034	0.1	580,034
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	128,847	0.0	128,847
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	14,710,038	2.6	14,710,038
地 方 消 費 税 交 付 金	17,552,829	3.2	17,552,829
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,999	0.0	45,999
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,561,332	1.2	6,561,332
地 方 特 例 交 付 金	745,728	0.1	745,728
地 方 交 付 税	61,726,768	11.1	59,491,984
普 通 交 付 税	59,491,984	10.7	59,491,984
特 別 交 付 税	2,234,784	0.4	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	439,743	0.1	439,743
分 担 金 ・ 負 担 金	5,034,952	0.9	0
使 用 料	11,956,867	2.2	1,327,369
手 数 料	4,289,235	0.8	8
国 庫 支 出 金	109,061,129	19.6	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,788	0.0	26,788
県 支 出 金	24,882,655	4.5	0
財 産 収 入	7,140,430	1.3	590,256
寄 附 金	730,594	0.1	0
繰 入 金	6,820,965	1.2	0
繰 越 金	3,933,943	0.7	0
諸 収 入	47,397,278	8.5	48,757
地 方 債	71,243,600	12.8	0
合 計	556,353,158	100.0	249,617,203

歳 出		出	
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	一 般 財 源 等
人 件 費	110,756,993	20.1	93,530,028
うち 職 員 給	75,713,910	13.7	61,581,580
扶 助 費	134,195,447	24.3	40,602,656
公 債 費	68,145,048	12.4	61,421,242
うち 元 利 償 還 金	68,134,011	12.4	61,410,205
うち 一 時 借 入 金 利 子	11,037	0.0	11,037
〔 義 務 的 経 費 計 〕	313,097,488	56.8	195,553,926
物 件 費	53,980,486	9.8	39,715,861
維 持 補 修 費	7,047,759	1.3	3,692,213
補 助 費 等	28,203,737	5.1	24,810,540
積 立 金	6,160,069	1.1	4,771,400
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	31,667,043	5.7	1,193,653
繰 出 金	44,272,660	8.0	36,856,889
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
投 資 的 経 費	67,531,672	12.2	8,005,486
うち 人 件 費	520,671	0.1	61,720
内 訳			
普 通 建 設	67,380,380	12.2	7,988,253
うち 補 助	44,878,085	8.1	1,316,842
うち 単 独	20,858,756	3.8	6,506,172
災 害 復 旧	151,292	0.0	17,233
失 業 対 策	0	0.0	0
合 計	551,960,914	100.0	314,599,968

経常収支比率 99.4 %
(112.7 %)

経常経費充当一般財源等 計
281,290,839 千円

経常一般財源等 総額
283,040,203 千円
(249,617,203 千円)

() 内数は臨時財政対策債及び
減収補てん債特例分を除いた数字

速報値

平成 29 年 度 決 算 の 概 要 ④

地 方 税						
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	増 加 率 (%)	標 準 税 額	超 過 分
市 民 税	個 人 分	47,119,765	29.9	0.8	61,419,559	0
	法 人 分	12,580,814	8.0	4.8	10,810,513	1,521,325
固 定 資 産 税		69,102,922	43.9	0.7	65,925,206	0
軽 自 動 車 税		1,795,176	1.1	5.5	1,847,357	0
市 町 村 た ば こ 税		7,189,068	4.6	△ 5.3	7,713,567	－
鉱 産 税		29,325	0.0	3.4	28,385	0
特 別 土 地 保 有 税		141	0.0	△ 99.3	0	－
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法		0	0.0	0.0	0	－
目 的 税		19,633,192	12.5	1.2	7,303,459	0
	う ち 事 業 所 税	7,150,106	4.6	△ 0.7	7,303,459	－
	う ち 都 市 計 画 税	11,823,081	7.5	1.5	0	－
	う ち 入 湯 税	28,498	0.0	11.5	0	0
	う ち 法 定 外 目 的 税	631,507	0.4	18.3	0	－
合 計		157,450,403	100.0	0.8	155,048,046	1,521,325

運 用 税 率 の 状 況					
市 民 税 個 人 分	均 等 割	3,500 円	市 法 民 人 税 分	均 等 割	最高 3,600,000 円
					最低 60,000 円
	所 得 割	標準税率に対する割合 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	9.7/100 or 11.9/100
					1.4/100

目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	一 般 財 源
議 会 費	1,622,145	0.3	1,599,510
総 務 費	37,653,840	6.8	32,533,149
民 生 費	202,625,677	36.7	94,366,348
衛 生 費	30,267,634	5.5	19,371,591
労 働 費	456,501	0.1	420,358
農 林 水 産 業 費	1,934,246	0.3	1,182,862
商 工 費	37,997,201	6.9	7,449,222
土 木 費	72,431,012	13.1	21,889,709
消 防 費	11,904,135	2.2	10,824,758
教 育 費	85,992,224	15.6	62,744,027
災 害 復 旧 費	151,292	0.0	17,233
公 債 費	68,548,404	12.4	61,824,598
諸 支 出 金	376,603	0.1	376,603
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
合 計	551,960,914	100.0	314,599,968

徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	個 人 市 民 税	99.1%	42.3%	97.6%
	法 人 市 民 税	99.8%	31.7%	99.4%
	固 定 資 産 税	99.4%	41.0%	98.3%
	市 税 合 計	99.3%	40.8%	98.2%